

雇用調整助成金について

【目的】

景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等（休業及び教育訓練）又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としています。

【支給対象事業主】

受給できる事業主は、次のいずれにも該当する事業主です。

- ① 雇用保険の適用事業の事業主
- ② 売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月間又は前年同期に比べ5%以上減少していること。
- ③ それぞれ次のいずれにも該当する休業等（休業（従業員の一全日の休業又は事業所全員一斉若しくは従業員毎の1日未満の休業をいいます。）及び教育訓練）又は出向（3か月以上1年以内の出向をいいます。）を行い、休業手当若しくは賃金を支払い、又は出向労働者の賃金の一部を負担する事業主
 - a 対象期間内（事業主が指定した日から1年間）に実施されるもの
 - b 労使間の協定によるもの
 - c 事前に管轄都道府県労働局又はハローワークに届け出たもの
 - d 雇用保険の被保険者（雇用保険の被保険者としての期間は問いません）を対象とするもの
 - e 休業について、休業手当の支払いが労働基準法第26条に違反していないこと
 - f 教育訓練について、通常行われる教育訓練ではないこと
 - g 出向について、出向労働者の同意を得たものであること

【支給内容】

○ 支給額

休業等（休業及び教育訓練）	出向
<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働大臣が定める方法により算定した休業手当又は賃金相当額（1人1日）×3分の2（※） ・ 教育訓練は上記に加えて訓練費として、1人1日当たり1,200円を加算 	出向元事業主が負担した賃金相当額×3分の2（※）

（※）1人1日当たり雇用保険基本手当日額の最高額（平成21年4月1日現在 7,730円）が限度となります。

注 以下の要件を満たした場合に雇用調整助成金の助成率を2/3から3/4へ上乘せします。

- ① 判定基礎期間（賃金締切期間）の末日における事業所労働者数（受け入れている派遣労働者を含む。以下同じ。）が、比較期間（初回の計画届提出日の属する月の前月から遡った6か月間）の月平均事業所労働者数と比して4/5以上であること。
- ② 判定基礎期間（賃金締切期間）とその直前6か月の間に事業所の労働者の解雇等（有期契約労働者の雇止め、派遣労働者の事業主都合による中途契約解除等を含む）をしていないこと。

○ 支給限度日数

3年間で300日（最初の1年間で200日まで）

（平成21年4月現在）